

証券コード 2795  
2019年6月10日

## 株 主 各 位

東京都大田区鵜の木一丁目5番12号  
日本プリメックス株式会社  
代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

### 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時（開場午前9時30分）
2. 場 所 東京都大田区下丸子三丁目1番3号  
大田区民プラザ
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.primex.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 第 41 期 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の国外経済情勢は、米国、欧州、アジアの主要国や先進国全般にわたって、世界的な景気回復傾向が見られたものの、今後につきましては、不透明な状況となっております。

国内の経済情勢は、緩やかな企業業績の向上や雇用の拡大傾向は見られましたが、インバウンド以外の消費は低迷している状況です。

このような経済環境の中、当社グループは、顧客、市場の製品需要に対応すべく、きめ細かな営業活動を行い、一部の金融機関向け製品の受注増、小売業の省力化に向けた無人POSレジ関連商品の需要増、北米ガソリンスタンド向け製品の受注増となり、売上高は、59億32百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

営業利益は、5億31百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

期末において、保有外貨につき円安により91百万円の為替差益が発生しており、経常利益は、6億66百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億62百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムが1億95百万円（前年同期比2.0%増）、ケース入りミニプリンタの売上高は36億26百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

また、ミニプリンタ関連商品は7億61百万円（前年同期比3.4%増）、消耗品は4億62百万円（前年同期比0.7%増）、大型プリンタは1億17百万円（前年同期比8.7%減）、その他は7億68百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は53,809千円であり、その主な内容は、機械装置 2,150千円、車両運搬具 15,696千円、工具器具備品等 4,772千円、金型等のリース資産 31,190千円の設備投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

今後の世界経済の動向ですが、世界の主要な経済機構や研究機関では、いずれもやや減速との見方を示しております。

中国は米中貿易摩擦の影響による経済の減速を想定し、今年度大幅な減税と社会保険料の引き下げという内需刺激策を打ち出しておりますが、今後の貿易収支の悪化は避けられず、周辺アジア諸国の経済悪化も懸念されております。

そして国内消費が良好な米国でも今後の経済的リスク要因として、政治・政策の機能不全、インフレ加速、資産バブル崩壊などが想定されております。

また、ヨーロッパではイギリスのEU離脱およびドイツ、イタリアの政治・経済不安も続いており、世界的に景気の勢いが失われていく可能性が大きく、様々なリスクが積み上がっております。

我が国では金融機関の経営難が現実化する可能性もありますし、今年10月の消費税増税による内需縮小も懸念されております。

将来的には、人手不足の深刻化により自動化・省力化が急速に進むものと予測されております。

当社における第41期の実績では、一部の金融機関向け製品の受注増、小売業の省力化に向けた無人POSレジ関連商品の需要増、北米ガソリンスタンド向け製品の受注増と、国内海外の経済社会情勢を反映したものとなっており、当社にとりましては、良いビジネス環境となっておりました。

その実績を更に積み重ね、業績の飛躍的向上を目指す為に、今年度の対処すべき課題として、以下のような取り組みを行ってまいります。

### 1. 組織

若手の登用により組織を新しく致します。やる気のある人を年齢性別に関係なく登用し、営業活動を支える基盤であり原動力としての新たな人材を積極的に採用して参ります。

### 2. 拠点

国内において、現在及び今後の需要増が見込まれている関西地域に京都営業所を増設し、若手の活躍できる拠点を増やすとともに、北米拠点設立の足掛かりを築いていきます。

また、生産拠点である日本プリンタエンジニアリングにおいては、既に工場用地を取得し、受注状況に応じて増産体制をとれる準備をしております。

### 3. 商品開発

商品開発については、付加価値が高く利益を確保できる製品と低価格の製品の二極化への対応が重要です。

高付加価値製品としては、医療、金融、物流、サービス、環境配慮など使用目的による特殊性に配慮した製品、また低価格の製品としては利便性と価格を最優先とする小型で、手軽で、どこでもプリントできるような製品の拡大を目指します。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 38 期 (2015年4月1日 から2016年3月31 日まで)	第 39 期 (2016年4月1日 から2017年3月31 日まで)	第 40 期 (2017年4月1日 から2018年3月31 日まで)	第 41 期 (2018年4月1日 から2019年3月31 日まで)
売上高(百万円)	5,288	5,185	5,445	5,932
経常利益(百万円)	319	474	406	666
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	227	318	322	462
1株当たり当期純利益	43.25円	60.46円	61.30円	87.96円
総資産(百万円)	6,884	7,129	7,692	8,105
純資産(百万円)	5,030	5,291	5,480	5,795

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から自己株式を控除した株式数に基づき、算出しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 38 期 (2015年4月1日 から2016年3月31 日まで)	第 39 期 (2016年4月1日 から2017年3月31 日まで)	第 40 期 (2017年4月1日 から2018年3月31 日まで)	第 41 期 (2018年4月1日 から2019年3月31 日まで)
売上高(百万円)	5,268	5,176	5,435	5,926
経常利益(百万円)	281	419	357	585
当期純利益(百万円)	183	279	293	387
1株当たり当期純利益	34.81円	53.11円	55.76円	73.60円
総資産(百万円)	6,629	6,868	7,349	7,728
純資産(百万円)	4,988	5,210	5,370	5,609

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から自己株式を控除した株式数に基づき、算出しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本プリンタエンジニアリング㈱	299,000千円	100%	小型プリンタの開発・製造
石川台商事㈱	25,000千円	100%	資産管理・不動産管理仲介

当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社2社であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

#### (11) 主要な事業内容

当社グループは小型プリンタ・電子機器の販売及び開発・製造並びに不動産賃貸事業を行っております。

#### (12) 主要な営業所及び工場

- ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都大田区	名古屋営業所	名古屋市千種区
東京営業所	東京都大田区	大阪営業所	大阪市淀川区
横浜営業所	横浜市中区	九州営業所	福岡市博多区

- ② 子会社

名称	所在地
日本プリンタエンジニアリング株式会社	山梨県南都留郡富士河口湖町
石川台商事株式会社	東京都大田区東雪谷

### (13) 使用人の状況

#### ① 企業集団の使用人の状況

従業員数	前期末比増減
94名	1名増

(注) 上記従業員数には、顧問、嘱託、パートの28名は含まれておりません。

#### ② 当社の使用人の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	46名	1名増	44.9歳	12.9年
女 子	14名	1名増	42.1歳	10.9年
合 計 また は 平 均	60名	2名増	44.2歳	12.4年

### (14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 22,090,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,523,592株
- (3) 株主数 1,322名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
中 川 善 司	株 2,001,140	% 38.02
中 川 悦 子	889,420	16.90
株 式 会 社 光 通 信	272,500	5.17
中 川 亮	221,384	4.20
中 川 優	221,384	4.20
日 本 プ リ メ ッ ク ス 従 業 員 持 株 会	218,600	4.15
上 原 幸	164,244	3.12
株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行	100,000	1.90
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	90,000	1.71
朝 比 奈 誠	78,744	1.49

(注) 持株比率は自己株式(260,802株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等の状況

### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中において使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の様況

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役 会長兼社長	中 川 善 司	
取 締 役	太 田 明 光	国内営業本部長兼特販部長
取 締 役	内 田 弘	国内営業副本部長兼所店営業部長
取 締 役	渡 辺 良 雄	国内営業副本部長兼東京営業部長
取 締 役	真 岡 厚 史	管理本部長兼総務部長
取 締 役	加 藤 準 一	日本プリンタエンジニアリング(株)取締役社長
常 勤 監 査 役	白 石 吉 昭	
監 査 役	山 崎 真 人	
監 査 役	田 中 貞 雄	

- (注) 1. 所店営業部は、横浜営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所を統括しております。  
 2. 常勤監査役 白石吉昭氏、監査役 山崎真人氏及び田中貞雄氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は東京証券取引所に対して、常勤監査役 白石吉昭氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。  
 4. 代表取締役以外の取締役は執行役員となっております。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	55百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 ( 3名)	13百万円 ( 13百万円)
合計 (うち社外監査役)	8名 ( 3名)	68百万円 ( 13百万円)

- (注) 1. 使用人兼務役員4名の使用人給与相当額18百万円は上記支給額に含まれておりません。  
 2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額 9百万円を含んでおります。  
 3. 期末現在の人員は取締役 6名、監査役 3名であります。  
 4. 2000年6月29日開催の第22回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認いただいております。

### (3) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
常勤監査役 白石吉昭	当事業年度開催の取締役会14回、監査役会12回すべてに出席し、主に業務監査の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の業務監査および内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役 山崎真人	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会12回に出席し、主に業務監査の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、他社における当業界の豊富な知見に基づき適宜、必要な発言を行っております。
監査役 田中貞雄	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会12回に出席し、主に業務監査の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、他社における当業界の豊富な知見に基づき適宜、必要な発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の職務の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるか、必要な検討を行なったうえで、会計監査人の報酬について、同意の判断を行ないました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要が有ると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は、不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。

この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っております。内部監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し定期的に社長及び監査役に報告しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報について、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制になっております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命すると共に、グループリスク管理体制等のリスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害、オペレーショナルリスク管理等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行います。又、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行っております。内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役に報告しております。

### (4) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催することで事業環境の変化に素早く対応しかつ効率的な経営判断を行っております。職務権限規程等に基づき、職務権限・決裁権限など執行責任体制を明確にし、職務の執行が行われる体制になっております。

### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策について協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行っております。又、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等を効率的に行っております。又、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った

適正な取引を行っております。内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を行い、その結果を社長、監査役、及びグループ各社社長に報告しております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役から要請があった場合、監査役の監査業務を補助する使用人を配置し、監査業務の補助を行う体制となっております。依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役会の指揮命令を受けない体制となっております。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議に出席すると共に、取締役からその執行状況を聴取し、関係資料を閲覧し、意見を述べることができます。
- ② 取締役及び使用人は、会社に重要な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告することとなっております。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制**

取締役及び使用人は、監査役から会社情報を求められたときは遅延なく提供できるようにするなど、監査役の監査環境の整備を図り、又監査役は取締役社長、監査法人との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査室との連携を図ってまいります。

**(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。又、有効かつ正当な評価ができるよう継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、財務報告の信頼性を確保いたします。

**7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

上記に掲げた業務の適正を確保するための体制につきましては、各項目に記載した運用を適正に実施しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,102,150	流 動 負 債	1,915,057
現金及び預金	3,864,678	支払手形及び買掛金	1,559,317
受取手形及び売掛金	1,619,404	未払法人税等	148,569
有 価 証 券	110,134	賞与引当金	47,928
商品及び製品	322,787	そ の 他	159,242
原材料及び貯蔵品	168,510	固 定 負 債	395,192
そ の 他	18,416	退職給付に係る負債	193,340
貸倒引当金	△1,781	役員退職慰労引当金	159,976
固 定 資 産	2,003,403	そ の 他	41,876
有 形 固 定 資 産	1,357,394		
建物及び構築物	236,133	負 債 合 計	2,310,250
機械装置及び運搬具	16,077	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	8,174	株 主 資 本	5,796,044
土 地	971,334	資 本 金	393,997
リ ー ス 資 産	125,674	資 本 剰 余 金	283,095
無 形 固 定 資 産	17,227	利 益 剰 余 金	5,277,851
投資その他の資産	628,781	自 己 株 式	△158,900
投資有価証券	493,579	その他の包括利益累計額	△741
繰延税金資産	121,140	その他有価証券評価差額金	△741
そ の 他	14,864		
貸倒引当金	△802	純 資 産 合 計	5,795,302
資 産 合 計	8,105,553	負 債 純 資 産 合 計	8,105,553

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,932,876
売 上 原 価		4,280,211
売 上 総 利 益		1,652,664
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,120,841
営 業 利 益		531,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,549	
受 取 配 当 金	21,525	
受 取 賃 貸 料	1,335	
為 替 差 益	91,521	
そ の 他	2,535	140,466
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,906	
有 価 証 券 評 価 損	3,065	
そ の 他	71	6,043
経 常 利 益		666,246
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,221	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,262	3,483
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	38	38
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		669,691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228,713	
法 人 税 等 調 整 額	△21,922	206,790
当 期 純 利 益		462,901
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		462,901

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

残高および変動事由	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	393,997	283,095	4,920,206	△158,899	5,438,400
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△105,255		△105,255
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			462,901		462,901
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計			357,645	△0	357,644
当 期 末 残 高	393,997	283,095	5,277,851	△158,900	5,796,044

残高および変動事由	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	42,545	42,545	5,480,945
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△105,255
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			462,901
自 己 株 式 の 取 得			△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△43,286	△43,286	△43,286
当 期 変 動 額 合 計	△43,286	△43,286	314,357
当 期 末 残 高	△741	△741	5,795,302

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 2社
- ・連結子会社の名称 日本プリンタエンジニアリング株式会社  
石川台商事株式会社

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

ロ. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具器具及び備品 2年～12年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス

・リース取引に係る

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 699,397千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

現金及び預金	30,000千円
建物及び構築物	114,110
土地	515,240
計	659,350

上記に対応する債務は次のとおりであります。

支払手形	330,899千円
買掛金	95,982
計	426,882

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
合計	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,801	1	—	260,802
合計	260,801	1	—	260,802

## (2) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2018年 3月31日	2018年 6月27日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	利益剰余金	20	2019年 3月31日	2019年 6月27日

## (金融商品に関する注記)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達には、設備投資資金を除き、当面借入金を行わない方針であります。

なお、外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。なお、有価証券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
① 現金及び預金	3,864,678	3,864,678	—
② 受取手形及び売掛金	1,619,404	1,619,404	—
③ 有価証券	110,134	110,134	—
④ 投資有価証券	493,579	493,579	—
⑤ 支払手形及び買掛金	( 1,559,317)	( 1,559,317)	—
⑥ 未払法人税等	( 148,569)	( 148,569)	—

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券 ④ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブを含む複合金融商品の時価は、デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価しております。

⑤ 支払手形及び買掛金 ⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産	1,101円18銭
(2) 1株当たり当期純利益	87円96銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,769,180</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,851,036</b>
現金及び預金	3,624,153	支払手形	978,719
受取手形	529,927	買掛金	631,837
売掛金	1,089,067	未払金	27,227
有価証券	110,134	未払費用	5,235
商品及び製品	399,268	未払法人税等	140,856
その他	18,410	賞与引当金	29,497
貸倒引当金	△1,781	その他	37,662
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,958,939</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>267,805</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,055,624</b>	退職給付引当金	120,446
建物	115,756	役員退職慰労引当金	140,467
構築物	162	その他	6,892
工具、器具及び備品	1,229	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,118,842</b>
土地	931,342	(純資産の部)	
リース資産	7,133	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,610,019</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,053</b>	資 本 金	393,997
ソフトウェア	551	資 本 剰 余 金	283,095
リース資産	3,502	資 本 準 備 金	283,095
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>899,260</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,091,826</b>
投資有価証券	493,579	利 益 準 備 金	44,999
関係会社株式	326,080	その他利益剰余金	5,046,826
敷金及び保証金	11,726	別 途 積 立 金	3,000,000
繰延税金資産	67,674	繰越利益剰余金	2,046,826
その他	1,002	<b>自 己 株 式</b>	<b>△158,900</b>
貸倒引当金	△802	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△741
		その他有価証券評価差額金	△741
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,609,277</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,728,120</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>7,728,120</b>

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,926,083
売 上 原 価		4,570,992
売 上 総 利 益		1,355,091
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		917,732
営 業 利 益		437,358
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,539	
受 取 配 当 金	21,525	
受 取 賃 貸 料	10,813	
為 替 差 益	91,534	
そ の 他	3,592	151,005
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
有 価 証 券 評 価 損	3,065	
そ の 他	71	3,178
経 常 利 益		585,185
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,262	2,262
税 引 前 当 期 純 利 益		587,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	204,781	
法 人 税 等 調 整 額	△4,689	200,091
当 期 純 利 益		387,356

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

残高および変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,764,726	4,809,725
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△105,255	△105,255
当期純利益						387,356	387,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	282,100	282,100
当 期 末 残 高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	2,046,826	5,091,826

残高および変動事由	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△158,899	5,327,919	42,545	42,545	5,370,464
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△105,255			△105,255
当期純利益		387,356			387,356
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△43,286	△43,286	△43,286
当期変動額合計	△0	282,099	△43,286	△43,286	238,812
当 期 末 残 高	△158,900	5,610,019	△741	△741	5,609,277

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

ロ. 通常の販売目的で保有する  
たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### ② 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 7年～50年

#### ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### ③ 引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	742千円
短期金銭債務	366,353千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	329,432千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

現金及び預金	30,000千円
建物	114,110
土地	515,240
計	<u>659,350</u>

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

支払手形	330,899千円
買掛金	95,982
計	<u>426,882</u>

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高	1,118,289千円
販売費及び一般管理費	105,661
営業取引以外の取引	12,830

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	260,801株	1株	一株	260,802株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,032千円
未払事業税	7,194
退職給付引当金	36,880
役員退職慰労引当金	43,010
減価償却費限度超過額	187
その他	6,961
小計	103,266
評価性引当額	△35,592
繰延税金資産合計	67,674
繰延税金資産の純額	67,674

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 又は 被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本プリンタエンジニアリング株式会社	299,000	産業用小型プリンタ開発製造	(所有) 直接 100	製品の開発、製造委託	製品の仕入 (注2)	1,118,289	買掛金	119,409
						製品開発の委託 (注2)	72,613	支払手形	246,910
						土地の賃貸 (注2)	5,328	—	—
子会社	石川台商事株式会社	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	(所有) 直接 100	当社グループ資産管理	土地の賃貸 (注2)	4,609	流動負債 その他 (前受収益)	709
						車両の賃借 (注2)	23,464	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 価格等の取引条件は、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,065円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 73円60銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

日本プリメックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田知輝 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本プリメックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

日本プリメックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松村浩司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田知輝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本プリメックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）」を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月18日

日本プリメックス株式会社	監査役会	
常勤監査役（社外監査役）	白石吉昭	Ⓜ
社外監査役	山崎真人	Ⓜ
社外監査役	田中貞雄	Ⓜ

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当金に関する事項

第41期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開、安定的な配当の継続等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金 20円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は 105,255,800円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月27日

### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役 中川善司、太田明光、内田 弘、渡辺良雄、真岡厚史、加藤準一の6氏（全員）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	なか がわ ぜん じ 中 川 善 司 (1945年1月13日生)	1967年4月 シチズン事務機(株) (現シチズン・システムズ(株)) 入社 1986年4月 同社 システム営業部長 1991年4月 同社 システム営業部長シービーエム・アメリカ・コーポレーション社長就任 1996年5月 同社退社 1996年6月 ニチプリ電子工業(株) (現日本プリンタエンジニアリング(株)) 代表取締役(現任) 当社入社 取締役就任 1997年10月 代表取締役会長就任 1999年5月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	2,001,140株
2	おお た あき みつ 太 田 明 光 (1955年9月14日生)	1983年4月 当社入社 1998年4月 営業部長就任 1999年5月 取締役就任(現任) 2001年4月 営業本部長兼東京営業部長 2005年9月 国内営業本部長兼特販部長(現任)	21,372株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	うちだ ひろし 内田 弘 (1956年7月22日生)	1982年6月 当社入社 1998年4月 システム営業部長 2001年3月 取締役就任(現任) 2001年4月 営業副本部長兼システム営業部長 2005年9月 国内営業副本部長兼東京営業部長 2017年4月 国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	21,372株
4	わた なべ よし お 渡辺 良雄 (1953年12月21日生)	1983年3月 当社入社 1988年11月 横浜営業所長 2001年3月 取締役就任(現任) 2001年3月 石川台商事(株)代表取締役(現任) 2002年4月 営業副本部長兼横浜営業所長 2003年12月 国内営業副本部長兼所店営業部長 2017年4月 国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	21,372株
5	ま おか あつ し 真岡 厚史 (1952年2月17日生)	1975年4月 セイコーエプソン(株)入社 2004年6月 エプソン販売(株)取締役就任 2005年6月 同社 常務取締役就任 CS・QAセンター長 2010年11月 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 2012年2月 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 2012年3月 当社管理本部長兼総務部長(現任) 2012年6月 取締役就任(現任)	3,000株
6	か とう じゅん いち 加藤 準一 (1948年8月3日生)	1970年4月 (株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 2005年12月 日本プリンタエンジニアリング(株)入社 2007年6月 同社取締役執行役員 管理製造部長就任 2013年4月 同社取締役執行役員工場長就任 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2017年4月 日本プリンタエンジニアリング(株)取締役 社長就任(現任)	一株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

このたび、監査役である田中貞雄氏が、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしようとするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

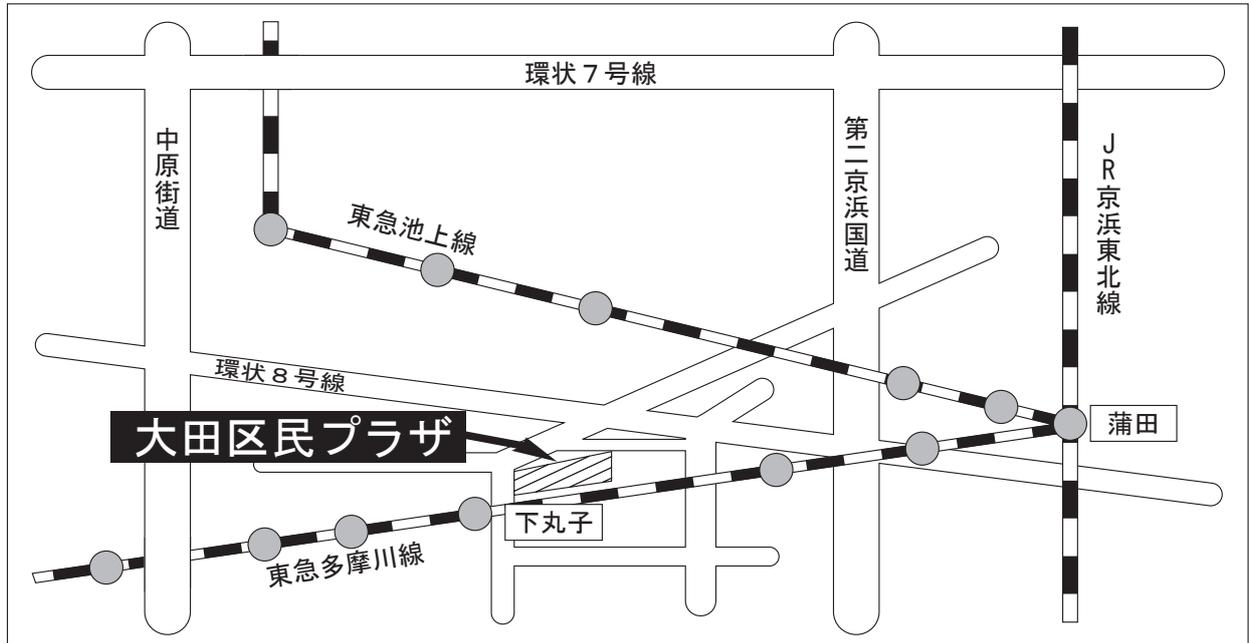
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
たなか さだお 田中貞雄 (1948年5月11日生)	1972年4月 ㈱三和銀行入行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 1999年4月 ㈱三和総合研究所出向 SANMIC事業部長 2003年7月 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱入社 執行役員リテール業務部長 2010年7月 同社 大阪ローン業務部 参与 2015年5月 同社退社 2015年6月 当社監査役就任(現任)	一株

- (注) 1. 監査役候補者田中貞雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 監査役候補者田中貞雄氏は社外監査役候補者であります。  
3. 監査役候補者田中貞雄氏を社外監査役候補者とした理由及び在任期間は以下のとおりであります。

同氏は、他社において長年経理担当実務を務めており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであり、培われた専門的知識と経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

以上

## 株主総会会場ご案内図



会場：東京都大田区下丸子三丁目1番3号  
大田区民プラザ  
電話 (03) 3750-1611

交通：東急多摩川線「下丸子駅」下車駅前

※なお、駐車場の準備はいたしていませんので、あしからずご了承下さい  
ますようお願い申し上げます。